

総務委員会 報告資料

○6月定例会（令和元年6月14日 委員会開催）

議案第1号 令和元年度茂原市一般会計補正予算（第1号）

- ・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5億946万1千円を追加し、その総額を305億6,085万6千円とするもの

【質疑・応答】

◆用排水施設維持管理費

Q. 農業団体への補助事業が市の直接事業に変更となった経緯は。

A. 本件は土地改良施設維持管理適正化事業交付金を活用した事業であるが、土地改良区解散後の水利組合が交付対象から除外されたことに伴い、市による直接事業に変更するものである。

◆プレミアム付商品券事業

Q. 本事業に係る総事業費は。

A. 当初予算で3,639万5千円、今回の補正予算により8千万円。合計で1億1,639万5千円を計上している。

◆ひとり親家庭福祉事業

Q. 高等職業訓練促進給付金の増額内訳は。また、何名の利用を見込んでいるのか。

A. 給付金の支給期間3年が1年延長され、また、最後の12か月については4万円を増額のうえ支給することとなったため、増額補正するものである。また、当初11名の利用を見込んでおり、今回の補正により1名追加し、12名を見込んでいる。

【委員からの意見】

- ・補正予算の編成にあたっては、財源や予算科目に十分留意し、適正に増額及び減額の処理をされたい。

○9月定例会（令和元年9月13日 委員会開催）

議案第1号 令和元年度茂原市一般会計補正予算（第2号）

- ・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億9,802万7千円を追加し、その総額を307億5,888万3千円とするもの

【質疑・応答】

◆ひとり親家庭福祉事業

Q. 未婚の臨時給付金について、今年度限りの給付となった背景は。

A. 本給付金は子どもの貧困対策として今年度限りで国が実施するものである。

Q. 対象者をどの程度見込んでいるか。また、どのように周知を図るのか。

A. 児童扶養手当を受給している未婚の方が対象となり、137名を見込んでいる。また、児童扶養手当支給の際に臨時給付金についてお知らせし、漏れのないよう周知を図っていく。

◆保育所費

Q. 今回の補正は幼児教育・保育の無償化に伴うものか。また、その財源と来年度以降の見込みは。

A. 当該補正は幼児教育・保育の無償化に伴うものであり、対応する財源は本補正予算の県支出金に計上した千葉県子ども・子育て支援事業費補助金である。幼児教育・保育の無償化の準備に向けた補助金であるため今年度限りとなる。

【委員からの意見】

◆交通安全施設管理費

- ・本事業は補正予算で対応すべき内容ではなく、当初予算で計上するよう要望する。
- ・道路に関連する損害賠償が多いのは、道路維持に係る予算が少ないことに起因しているので、当初予算の編成にあたり十分留意するとともに、職員の道路パトロール等による管理を強化されたい。

○12月定例会（令和元年12月6日 委員会開催）

報告第1号 専決処分の承認を求めることについて

- ・台風15号による被害等への対応に係る令和元年度茂原市一般会計補正予算（第3号）を専決処分したことについて承認を求めるもの

【質疑・応答】

◆台風15号による公民館災害復旧事業

Q. 本納公民館床修復工事並びに蓄電池交換工事の内容は。

A. 床修復工事については、台風15号の際に事務室へ浸水があり修繕が必要となったもので、蓄電池交換工事については、暴風で太陽光発電用の蓄電池を覆う扉が開き、浸水により蓄電池が破損したため交換が必要となったものである。

Q. 蓄電池の交換は保険の対象となるのか。

A. 自然災害のため保険の対象外である。また、交換費用については、メーカーと協議中である。

【委員からの意見】

◆台風15号による公民館災害復旧事業

- ・今後施設を整備する際には、路盤の状況や過去の背景を考慮されたい。

報告第2号 専決処分の承認を求めることについて

- ・台風15号による被害への対応に係る令和元年度茂原市一般会計補正予算（第4号）を専決処分したことについて承認を求めるもの

【質疑・応答】

◆台風15号による災害救助事業

Q. 今回の住宅応急修理の対象は。また、対象戸数をどの程度見込んでいるか。

A. 住めなくなった住居を住めるようにとの目的があり、住家（じゅうか）を対象としている。本予算分としては、16件の相談を受けている。

Q. 住宅応急修理の相談窓口は。

A. 建築課で相談を受けている。

報告第3号 専決処分の承認を求めることについて

- ・台風15号、台風19号並びに10月25日の大雨による被害等への対応に係る令和元年度茂原市一般会計補正予算（第5号）を専決処分したことについて承認を求めるもの

【質疑・応答】

◆被災中小企業者等再建支援事業

Q. 被災中小企業者等再建支援補助金の内容は。

A. 台風や大雨により被災した中小企業者の事業再開費用を助成するもので、県の助成制度における自己負担分の一部を助成するものである。

Q. 在庫商品等の被害を対象とするよう県に要望する考えはあるか。

A. 必要に応じ要望するよう検討していく。

◆10月25日大雨による災害救助事業（民生費）／被災住宅支援事業（土木費）

Q. 民生費の住宅応急修理業務委託料と土木費の被災住宅修理費補助金の違いは。

A. 民生費計上分は国県からの補助金を活用したもので、大規模半壊等の被害の大きなものを対象とし、それ以外のは市と県の補助事業として土木費に計上している。

◆補正予算全体

Q. 災害対応に係る本補正予算の積算はどのように行っているのか。

A. 市職員が確認した被災状況や市民からの情報、また、過去の被災状況等を勘案して積算している。

【委員からの意見】

- ・災害対応に係る工事等は、早急に発注されたい。
- ・災害見舞金は、床下浸水の世帯についても今後検討されたい。

議案第1号 令和元年度茂原市一般会計補正予算（第6号）

- ・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ11億4,564万1千円を追加し、その総額を340億2,869万4千円とするもの

【質疑・応答】

◆子ども医療費助成事業

Q. 増額補正となった理由は。

A. 助成件数は当初の見込みより少なくなるものの、1件当たりの助成額が大幅に増額となったため増額補正するものである。また、県の助成に上乗せして市で助成する部分が見込みを上回ったことも、要因の一つに挙げられる。

◆国際教育推進事業

Q. ALT民間委託料は、プロポーザルによる事業者選定の結果により減額補正することのことだが、教育の質は確保されているのか。

A. 市の要求通りの授業を行っており、弊害は見受けられない。

◆債務負担行為補正

Q. 小学校の空調設備賃貸借の期間が、学校によって異なる理由は。

A. 学校の統廃合の計画に基づき設定している。

【委員からの意見】

- ・災害の影響で、中小企業資金融資に係る代位弁済が今後増加していくことが考えられるため、被災中小企業への手当てを早急に実施されたい。

議案第27号 令和元年度茂原市一般会計補正予算（第7号）

- ・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,262万7千円を追加し、その総額を340億6,132万1千円とするもの

【質疑・応答】

◆台風15号・10月25日大雨による災害救助事業

Q. 損壊家屋等自費撤去者償還金の交付対象と件数の見込みは。

A. 台風15号は半壊以上、10月25日の大雨は全壊が対象であり、半壊8件、全壊2件を想定している。

【委員からの意見】

- ・災害支援策は多岐にわたり、市民が全てを把握するのは困難であると考えるので、期間限定の一括窓口の設置を検討されたい。